

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月7日

【四半期会計期間】 第207期第1四半期(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社 大分銀行

【英訳名】 THE OITA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 姫野昌治

【本店の所在の場所】 大分県大分市府内町三丁目4番1号

【電話番号】 大分(097)534 1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長兼収益管理室長 児玉雅紀

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番4号(日本橋プラザビル内)
株式会社 大分銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3273 0051

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長兼東京事務所長 永木伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社 大分銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目3番4号)
株式会社 大分銀行 福岡支店
(福岡市博多区中洲五丁目6番20号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第1四半期 連結累計期間	平成24年度 第1四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	(自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
経常収益	百万円	15,870	15,580	59,986
経常利益	百万円	4,554	3,938	13,098
四半期純利益	百万円	3,001	2,184	
当期純利益	百万円			6,199
四半期包括利益	百万円	4,721	1,596	
包括利益	百万円			11,932
純資産額	百万円	143,151	150,015	149,982
総資産額	百万円	2,849,274	2,872,449	2,781,917
1株当たり四半期純利益金額	円	17.76	13.00	
1株当たり当期純利益金額	円			36.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.75	4.93	5.10

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定における期中平均株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する当行株式を四半期連結貸借対照表及び連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。
- 5 自己資本比率は、（四半期末（期末）純資産の部合計 - 四半期末（期末）少数株主持分）を四半期末（期末）資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、国債等債券売却益の増加等によりその他業務収益は増加しましたが、貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少したことを主因に、前第1四半期連結累計期間対比2億90百万円減少し、155億80百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息の減少により資金調達費用は減少したものの、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加や株式等償却の増加によるその他経常費用の増加等により、前第1四半期連結累計期間対比3億26百万円増加し、116億41百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間対比6億16百万円減少し、39億38百万円となりました。四半期純利益は、経常利益の減少により、前第1四半期連結累計期間対比8億17百万円減少し、21億84百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

「銀行業」のセグメント経常収益は、前第1四半期連結累計期間対比6億71百万円減少し、130億42百万円となりました。「リース業」のセグメント経常収益は、前第1四半期連結累計期間対比63百万円減少し、21億21百万円となりました。また、「銀行業」のセグメント利益は、前第1四半期連結累計期間対比9億75百万円減少し、33億44百万円となりました。「リース業」のセグメント利益は、前第1四半期連結累計期間対比73百万円減少し、1億64百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金や公金預金の増加等により、前連結会計年度末対比925億円増加し、2兆6,129億円となりました。

貸出金残高は、公共向け貸出金の増加により、前連結会計年度末対比18億円増加し、1兆6,245億円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度末対比182億円増加し、9,931億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は、貸出金利息を中心に80億45百万円（前第1四半期連結累計期間対比3億34百万円減）、役務取引等収支は14億48百万円（前第1四半期連結累計期間対比1億15百万円減）、その他業務収支は5億3百万円（前第1四半期連結累計期間対比89百万円増）となりました。

国際業務部門の資金運用収支は、有価証券利息を中心に7億56百万円（前第1四半期連結累計期間対比77百万円減）、役務取引等収支は15百万円（前第1四半期連結累計期間対比3百万円減）となり、その他業務収支は31百万円（前第1四半期連結累計期間対比1億20百万円増）となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	8,379	833		9,213
	当第1四半期連結累計期間	8,045	756		8,802
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	9,127	931	73	9,985
	当第1四半期連結累計期間	8,691	830	54	9,468
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	747	97	73	772
	当第1四半期連結累計期間	646	73	54	665
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,563	18		1,582
	当第1四半期連結累計期間	1,448	15		1,464
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,909	29		1,939
	当第1四半期連結累計期間	1,811	25		1,836
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	346	10		356
	当第1四半期連結累計期間	362	9		372
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	414	89		324
	当第1四半期連結累計期間	503	31		535
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,064	8		2,072
	当第1四半期連結累計期間	2,380	61		2,441
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,650	98		1,748
	当第1四半期連結累計期間	1,876	30		1,906

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。以下同様であります。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間1百万円、当第1四半期連結累計期間1百万円）を控除して表示しております。

3 「相殺消去額」欄は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息を記載しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は、為替取引を中心に18億11百万円となりました。役務取引等費用は個人ローン業務を中心に3億62百万円となりました。役務取引等収支は14億48百万円となりました。
国際業務部門の役務取引等収支は15百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,909	29	1,939
	当第1四半期連結累計期間	1,811	25	1,836
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	655		655
	当第1四半期連結累計期間	658		658
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	752	22	775
	当第1四半期連結累計期間	744	20	765
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	164		164
	当第1四半期連結累計期間	125		125
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	258		258
	当第1四半期連結累計期間	210		210
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	346	10	356
	当第1四半期連結累計期間	362	9	372
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	145	7	153
	当第1四半期連結累計期間	144	6	150
うち個人ローン業務	前第1四半期連結累計期間	154		154
	当第1四半期連結累計期間	155		155

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,433,835	12,226	2,446,061
	当第1四半期連結会計期間	2,425,382	13,639	2,439,022
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,380,128		1,380,128
	当第1四半期連結会計期間	1,423,967		1,423,967
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,016,304		1,016,304
	当第1四半期連結会計期間	978,534		978,534
うちその他	前第1四半期連結会計期間	37,403	12,226	49,629
	当第1四半期連結会計期間	22,880	13,639	36,520
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	148,298		148,298
	当第1四半期連結会計期間	173,907		173,907
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,582,134	12,226	2,594,360
	当第1四半期連結会計期間	2,599,290	13,639	2,612,929

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,647,293	100.00	1,624,599	100.00
製造業	160,044	9.71	154,637	9.52
農業、林業	1,549	0.09	1,239	0.07
漁業	5,665	0.34	4,847	0.30
鉱業、採石業、砂利採取業	4,113	0.25	3,595	0.22
建設業	35,512	2.16	33,072	2.04
電気・ガス・熱供給・水道業	17,138	1.04	26,731	1.64
情報通信業	6,580	0.40	7,457	0.46
運輸業、郵便業	45,887	2.79	44,636	2.75
卸売業、小売業	173,785	10.55	159,179	9.80
金融業、保険業	59,820	3.63	48,597	2.99
不動産業、物品賃貸業	186,401	11.32	177,513	10.93
各種サービス業	191,424	11.62	203,818	12.55
地方公共団体	334,371	20.30	330,811	20.36
その他	425,001	25.80	428,464	26.37
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,647,293		1,624,599	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,436,342	171,436,342	東京証券取引所 市場第1部 福岡証券取引所	単元株式数：1,000株
計	171,436,342	171,436,342		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		171,436		19,598,432		10,582,273

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,821,000	1,757	(注) 1、2
完全議決権株式(その他)	普通株式 168,126,000	168,126	(注) 1
単元未満株式	普通株式 1,489,342		(注) 3
発行済株式総数	普通株式 171,436,342		
総株主の議決権		169,883	

(注) 1 1,000株につき、1個の議決権を有しております。

2 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄には、当行所有の自己株式が64,000株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口・75433口）が所有する当行株式が1,757,000株含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が929株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大分銀行	大分県大分市府内町 三丁目4番1号	64,000	1,757,000	1,821,000	1.06
計		64,000	1,757,000	1,821,000	1.06

(注) 他人名義所有株式数については、「従業員持株ESOP信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口・75433口）東京都港区浜松町二丁目11番3号）が所有しております。

2 【役員の状況】

役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	42,204	44,697
コールローン及び買入手形	58,000	122,000
買入金銭債権	11,810	15,336
商品有価証券	66	28
金銭の信託	4,794	4,640
有価証券	974,925	993,157
貸出金	1,622,743 ₁	1,624,599 ₁
外国為替	3,908	4,447
リース債権及びリース投資資産	14,703	14,740
その他資産	22,496	23,505
有形固定資産	38,219	37,963
無形固定資産	5,050	5,500
繰延税金資産	7,686	7,500
支払承諾見返	20,111	17,857
貸倒引当金	44,803	43,525
資産の部合計	2,781,917	2,872,449
負債の部		
預金	2,417,565	2,439,022
譲渡性預金	102,836	173,907
コールマネー及び売渡手形	5,753	11,103
債券貸借取引受入担保金	8,925	8,585
借入金	32,276	23,704
外国為替	31	22
その他負債	24,068	29,346
賞与引当金	1,075	271
役員賞与引当金	50	12
退職給付引当金	10,448	10,425
役員退職慰労引当金	441	25
睡眠預金払戻損失引当金	1,856	1,659
再評価に係る繰延税金負債	6,456	6,456
負ののれん	37	33
支払承諾	20,111	17,857
負債の部合計	2,631,934	2,722,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	90,935	92,605
自己株式	548	1,591
株主資本合計	120,730	121,358
その他有価証券評価差額金	12,554	11,886
繰延ヘッジ損益	1,172	1,319
土地再評価差額金	9,940	9,940
その他の包括利益累計額合計	21,322	20,507
少数株主持分	7,929	8,149
純資産の部合計	149,982	150,015
負債及び純資産の部合計	2,781,917	2,872,449

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	15,870	15,580
資金運用収益	9,985	9,468
(うち貸出金利息)	6,903	6,560
(うち有価証券利息配当金)	3,031	2,871
役務取引等収益	1,939	1,836
その他業務収益	2,072	2,441
その他経常収益	1,872	1,833
経常費用	11,315	11,641
資金調達費用	773	666
(うち預金利息)	442	352
役務取引等費用	356	372
その他業務費用	1,748	1,906
営業経費	8,067	8,123
その他経常費用	370	572
経常利益	4,554	3,938
特別損失	0	4
固定資産処分損	0	4
税金等調整前四半期純利益	4,553	3,934
法人税、住民税及び事業税	557	1,010
法人税等調整額	897	506
法人税等合計	1,454	1,516
少数株主損益調整前四半期純利益	3,098	2,418
少数株主利益	96	233
四半期純利益	3,001	2,184

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,098	2,418
その他の包括利益	1,622	821
その他有価証券評価差額金	1,780	675
繰延ヘッジ損益	157	146
四半期包括利益	4,721	1,596
親会社株主に係る四半期包括利益	4,629	1,370
少数株主に係る四半期包括利益	91	226

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
税金費用の処理	連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(役員退職慰労引当金) 当行は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、期末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成24年2月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を第206期定時株主総会(平成24年6月26日開催)の終結をもって廃止することを決議し、同総会において、各役員の就任時から同総会終結時までの退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分385百万円については「その他負債」に含めて表示しております。 なお、連結子会社については、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当第1四半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	5,271百万円	5,428百万円
延滞債権額	76,198百万円	74,017百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	7,988百万円	4,465百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
貸倒引当金戻入益	1,570百万円	貸倒引当金戻入益 1,250百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	825百万円	791百万円
負ののれんの償却額	3百万円	3百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	514	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(注) 平成23年6月24日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が所有する株式に対する配当金7百万円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	514	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(注) 平成24年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が所有する株式に対する配当金5百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	13,652	1,974	15,626	455	16,081	211	15,870
セグメント間の 内部経常収益	61	209	271	184	455	455	
計	13,713	2,184	15,897	639	16,536	666	15,870
セグメント利益	4,319	237	4,557	5	4,563	9	4,554

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であり
 ます。
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額 211百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 4 セグメント利益の調整額 9百万円は、セグメント間取引消去であります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	12,995	1,934	14,929	653	15,583	2	15,580
セグメント間の 内部経常収益	47	186	234	205	439	439	
計	13,042	2,121	15,163	858	16,022	442	15,580
セグメント利益	3,344	164	3,509	437	3,947	8	3,938

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であり
 ます。
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額 2百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 4 セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去であります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	2,951	2,970	18
地方債			
短期社債			
社債			
その他			
合計	2,951	2,970	18

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	2,951	2,973	21
地方債			
短期社債			
社債			
その他			
合計	2,951	2,973	21

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	29,931	36,174	6,243
債券	755,006	767,474	12,467
国債	394,224	399,205	4,980
地方債	111,765	115,398	3,633
短期社債			
社債	249,016	252,871	3,854
その他	163,590	163,911	321
合計	948,528	967,560	19,032

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	30,261	32,416	2,155
債券	777,301	792,949	15,647
国債	408,998	416,139	7,141
地方債	104,533	108,258	3,725
短期社債			
社債	263,769	268,550	4,781
その他	159,849	160,163	313
合計	967,412	985,529	18,116

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における時価のある有価証券の減損処理額は、251百万円(株式251百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

該当ありません。

2 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	30,166	88	88
	クーポンスワップ	72,594	60	60
	為替予約	19,803	1,053	1,053
	通貨オプション			
	その他			
合計			1,080	1,080

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	27,112	777	777
	クーポンスワップ	71,318	53	53
	為替予約	22,328	727	727
	通貨オプション			
	その他			
合計			1,558	1,558

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3 株式関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

該当ありません。

4 債券関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

該当ありません。

5 商品関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

該当ありません。

6 クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

該当ありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期 純利益金額	円	17.76	13.00
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	3,001	2,184
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	3,001	2,184
普通株式の期中 平均株式数	千株	169,015	168,031

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前第1四半期連結累計期間2,362千株、当第1四半期連結累計期間1,705千株)を控除し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月3日

株式会社大分銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大分銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大分銀行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。